

## 令和 6 年度事業計画

### 法人本部

地域貢献事業については第 2 種社会福祉事業の補装具製作事業において、医療施設等と連携し、安価な補装具の提供に取り組むこととする。

さらに、他の社会福祉法人と協定を結び、それぞれの法人が所有する補装具を無償メンテナンスするほか、他法人施設の利用者や入居者が所有する補装具の無償メンテナンス、無償修理事業に積極的に取り組むこととする。

また、臨時的に補装具を必要とする、市民・県民に対し無償で貸し出しを行う事業についても、積極的に実施することとする。

職員の健康管理については、福島県と協会けんぽが推進する健康優良事業所活動に参画し、令和 6 年度も健康事業所宣言を発し、健康優良事業所の認定を目指すこととする。そのため、健康にかかわる業務を専門とする職員を新たに配置することとし、諸事業、諸制度を一元的に管理することとする。

職場環境改善事業として、施設内最低賃金を賃金規程に盛り込むほか、パートタイマー職員に対し、賞与を支給することを明文化するよう、取り組むこととします。

研修事業を始めとする職員育成関係については、予算こそ大幅に減額することとしたが、インターネットを活用した各種研修、行政や福島県社会福祉協議会が主催する、無料、もしくは低額な参加費で登録できる研修会に積極的に参加し、社会が必要とする人材の育成に努めることとする。

購買事業については過去において機械設備のメンテナンスを計画的に実施し、車輌についても入れ替えを行ってきたので、令和 6 年度当初予算においては、予算化を見送ることとする。

コロナ感染の拡大や補装具の減額改定が行われる中、明らかとなつた単一事業のみの法人運営の弱みを反省し、高齢化社会や核家族化、

社会的つながりの希薄化が進む中、社会的弱者が必要とする事業の実施について、検討を進めることとする。

補装具製作事業については、材料費の高騰について常に目を配るほか、事務経費の節減につとめ、事業運営に係るコスト削減を実現するよう、幹部職員に対し指導を行う事とする。

## 業務部

人員の減及び補装具の減額改定により事業収入・収益ともに大きく後退してきたが、令和6年4月1日改定予定の、補装具の支給基準において、6%から10%の増額改定が行われることを端緒とし、収入・収益ともに増加させることを、最大の目標に置くこととする。

身障手帳交付における事業については、各利用者様との信頼関係をさらに深める。医療機関を中心とする健康保険事業においては、ドクターやスタッフとの関係構築に努め、積極的に提案型の業務を行う事とする。

今回実施される支給基準の改定では、減額される部分も多々あるものの、事業者や補装具の利用者に対し配慮される部分が、多く見受けられた。具体的には、今までざっくりとした区分けだったものがより細分化され、補装具を製作するうえで、現状に合った、より現実的な区分けとなった。そのため、今まで利用者個人に負担してもらっていたケースが、ほぼなくなることが見込まれるので、より、利用者の実生活、実態に合った補装具製作の提案を行う事が可能となった。また、補装具を製作するうえで曖昧だった基準が、ほぼ解消されたので、我々事業者も収入の増、コストの縮減が見込まれることとなった。

令和6年度では、以上のこと踏まえ、利用者様や患者様が安心して補装具の提供を受けることが出来るよう、また、より生活しやすい補装具の提供を受けることが出来るよう、利用者様・患者様、行政や医療機関との関係性を高め、職員同士の情報交換をきめ細かく行うとともに、知識の向上をはかり、今まで以上に、利用者様や

患者様が、必要とする補装具の提供に努めていくこととし、事業収入2億1500万円を目標とする。

#### 製造部

材料費は完成用部品、その他の素材ともに値上げが続いている。製造部としては、粘り強く価格交渉を行い、当方の立場を理解していただくよう、それぞれの問屋に求めることとする。

また、情報収集をしっかりと行い、より安価な同等品の発掘を続けていくよう努め、材料の高騰が続くことが予想されるが、安易に、安からう、悪からうの素材に飛びつくことはせず、不断の努力で材料費率の低下を目指すこととする。

製造に携わる職員に対しては、常に歩留まりを意識させ、材料の無駄遣いをしないよう指導していく。

完成用部品についても、補装具の再製作を減らすことにより、出費を抑えることとし、材料費支出については最大8400万円を上限とする。

補装具製作に対する技術力向上、知識の向上については、業務部や研修事業を担当する人材育成総室長とも連携し、日頃からこまめに技術指導を行うとともに、メーカーと補装具関係の各種学会が主催する、インターネットを活用した研修に参加することにより、知識の向上に努め、より効率的・効果的な補装具製作を実現することとする。